

令和 7 年 度

広島県公営企業決算説明書
(主 要 事 業 の 状 況)

広 島 県

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：土地造成費 目：入野地区土地造成費
担 当 課	産業用地課
事 業 名	入野地区土地造成事業

目的

企業の投資意欲や県内への進出ニーズが高まっている一方、本郷産業団地の完売などにより、企業ニーズに応えられる産業用地が不足しており、企業誘致における機会損失の大きな要因となっている。こうした現状を踏まえ、未着手用地のうち山陽道インターチェンジ及び広島空港に近く、人口集積のある東広島市中心部からのアクセスも良好な入野地区について造成事業に着手することとし、企業誘致の新たな受け皿として県営産業団地を整備する。

事業説明

事業内容

○入野地区土地造成事業

県と東広島市との共同事業として実施する。

- ・ 事業面積（予定）：開発面積：26.53ha
分譲面積：12.46ha
- ・ 事業期間（予定）：R7年度～R12年度

○令和 7 年度当初予算事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○測量業務 ○地質調査・解析業務 ○設計業務（設計図書作成及び数量計算、土地利用計画書作成） ○各種許認可申請書類作成（都市計画法・河川法・道路法・森林法等関係機関協議）	(債務 149,305) 122,000	(債務 149,305) 122,000	97,798 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

企業や産業誘致を促進することにより、雇用の創出や県経済の活性化を図るとともに、自律的で持続的な社会の創生に資する。

○ 実 績：

令和 7 年度から調査・設計・開発手続き等の業務に着手しており、令和 8 年度に完了する見込みである。

令和 8 年度取組方向

- 引き続き、令和 9 年度から土地造成工事に着手するための業務を着実に進め、令和 12 年度の産業団地完成に向けて整備に取り組んでいく。